

中間期 2017

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌  
2017年(平成29年)4月1日～2017年(平成29年)9月30日



ぼくの街にあるように、あなたの街にもある。  
うれしいときにもあるし、かなしいときにもある。  
むかしからあるし、これからもある。  
みえないなにかをいつも、郵便局は預かって、届けている。

**そばにいるから、できることがある。**

 日本郵政グループ



# 2017 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

## グループスローガン

### I. 日本郵政グループ トップメッセージ ……4

### II. 財務の概要

- 1. 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 ……6
- 2. 日本郵政(株) 中間決算の概要 ……7
- 3. グループ各社 中間決算の概要 ……7

### III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 日本郵便の事業について ……8
- 2. ゆうちょ銀行の事業について ……16
- 3. かんぽ生命の事業について ……22
- 4. その他の事業等について ……28

### IV. 日本郵政グループについて

- 1. 会社概要 ……30
- 2. 役員一覧 ……32

## V. 資料編 財務データ

● 1. 主要な経営指標等の推移	34
● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	37
中間連結株主資本等変動計算書	38
中間連結キャッシュ・フロー計算書	40
注記事項	41
自己資本充実の状況等について	52
● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	61
中間損益計算書	62
中間株主資本等変動計算書	63
注記事項	65
● 4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	67
中間連結損益計算書	68
中間連結包括利益計算書	69
中間連結キャッシュ・フロー計算書	70
注記事項	71
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	72
中間損益計算書	73
中間株主資本等変動計算書	74
中間キャッシュ・フロー計算書	76
注記事項	77
● 6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	83
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	84
中間連結株主資本等変動計算書	85
中間連結キャッシュ・フロー計算書	87
注記事項	88
開示項目一覧	93

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2017年9月30日現在のものです。

# I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

2017年10月1日に、日本郵政グループは民営化して10年を迎えました。この10年間、当グループは「トータル生活サポート企業」を目指し、日々、地域のお客さまに真摯に向き合っておりまいた。全てのお客さま、関係者の皆さまに、我々の活動をご理解いただき、お支えいただきましたことにより、10年目を迎えられたと考えております。この場をお借りし、改めて御礼申し上げます。

また、10年の間には、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険と、親子3社同時上場を果たしました。さらに、本年9月には日本郵政株式会社の株式について二次売却が行われたところです。当社株式の売却収入は東日本大震災復興財源に充てられることになっており、少しでも東日本大震災復興への貢献につながったとするならば、幸甚に存じます。

今後も、私たちはお客さまにとっての真の「トータル生活サポート企業」となることを目指し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまや地域・社会のお役に立ち続けるよう、JPグループ全体が「チームJP」として、一体となって取り組みを進めてまいります。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2017」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

## 2017年度上半期の取り組みと経営成績

2017年度は、中期経営計画の総仕上げの年であり、トータル生活サポート企業を目指して次なる持続的成長・発展への道筋を描く年と位置付けております。

本年度上半期には、日本郵政株式会社の株式の二次売却が行われました。今回は約1.3兆円というほとんど前例のない大規模な売出しでしたが、十分な需要が積み上がった結果、売出株式の全てを円滑に売却することができたと評価しております。

上半期の取り組みを事業ごとに振り返りますと、郵便・物流事業については、6月から郵便料金等の一部を

改定いたしました。郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組み、1994年の改定以来、2014年度の消費税増税時を除き実質的に23年間据え置いてきましたが、近年、人件費単価の上昇や大型の郵便物等の増加による、持戻り・再配達を行うことによるコストの増加等により、郵便事業の収支が悪化している状況にあったことから、今後も安定的なサービスの提供を維持するための措置として実施いたしました。一方で、利用者の皆さまに値上げをお願いするだけでなく、6月にはECサイト向けサービスとして新たに「e発送サービス」を開始し、また、順次「はこぼす」の設置拡大に取り組み等、お客さまの利便性向上に努め

てまいりました。

金融窓口事業については、郵便局スペースを活用するため、郵便局内に宮崎銀行ATMコーナーの設置や、日本ATM株式会社が運営する「銀行手続きの窓口」を設置する等いたしました。また、「郵便局のみまもりサービス」を10月1日から全国で開始しました。今後も地域インフラとしての郵便局ネットワークの価値を高めるため様々な取り組みを行ってまいります。

国際物流事業については、昨年度トール社に係る巨額の損失を計上しましたが、現在、新経営陣の下、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減策を中心とした経営改善を着実に進めております。

銀行業については、お客さまの資産形成をさらにご支援するため、日本郵便株式会社と株式会社ゆうちょ銀行が連携し、投資信託取扱局を1,315局から1,415局(10月16日現在)に拡大、さらに投資信託紹介局を805局から18,301局(8月31日現在)に拡大いたしました。また、地域金融機関との連携を一層深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的に、今年度も複数の地域ファンドへ参加をしました。

生命保険業については、お客さまの様々なニーズにお応えするため3つの新商品の販売を開始しました。入院初期の費用に手厚い入院保障を提供するとともに、手術保障についても、入院を伴わない外来の手術も保障の対象にした「医療特約 その日からプラス」、保障内容はそのままに、保険料払込期間満了前の解約返戻金を低くすることで、従来の終身保険より保険料の負担を抑えた“新ながいきくん 低解約返戻金プラン”、そして、年金支払開始前にお亡くなりになった場合の払戻金を低く設定する等、その分、長生きした場合の年金の受取額を大きくし、長い人生にしっかり備えることができる長寿支援保険“長寿のしあわせ”です。今後もお客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいります。

これらさまざまな取り組みにより上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は6兆3,796億円、経常利益は4,206億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,801億円となりました。

## 今後の課題

日本郵政グループを取り巻く経営環境は、超低金利の継続、超高齢化社会の進展、また、インターネットの発展とeコマースの飛躍的拡大など、大きく動いており、10年、20年先を見据えながら企業としての成長戦略を描いていくことが急務だと考えております。

郵便・物流事業については、成長するeコマース市場

を軸とした収益力向上と、生産性向上のためネットワーク最適化・高度化を目指し、2018年3月から実施する予定のゆうパック運賃の改定やサービス改善等を実施することにより、ゆうパック等の損益改善に引き続き取り組んでまいります。

金融窓口事業については、既存の金融サービスの提供に加え、郵便局の活用をさらに充実させ、地域インフラとしての郵便局ネットワークの価値を高めていきたいと考えております。

国際物流事業では、引き続き、トール社をグローバル展開のための中核と位置付け、今年度取り組んでまいりましたコスト削減を中心とした経営改善に合わせ、主要地域、成長性の高い地域への経営資源の集中や高成長分野への進出など、経営改善策に取り組んでまいります。

銀行業については、長期化する低金利環境へ対応するため、投資信託販売の拡大やコンビニATM設置に向けた取り組み、今後のFinTechの活用や口座貸越サービス等による決済サービス拡充により手数料ビジネスを強化していくほか、地域金融機関との連携促進等に力を入れてまいります。また、オルタナティブ投資を含む国際分散投資やデリバティブを活用したリスクコントロールの高度化等の運用の高度化・多様化を推進してまいります。

生命保険業については、保障を重視した販売活動を強化し、お客さまのニーズにお応えする商品改定をタイムリーに実施し、資産運用においては、適切なリスク管理のもとオルタナティブ投資の拡大など更なる多様化を図ってまいります。また、事務・システム面では、既に導入したIBM-Watsonの活用分野を広げる等、新たな技術を積極的に導入・活用して業務プロセスの高度化及び効率化を図ってまいります。

日本郵政グループは、今後も「そばにいるからできることがある。」のスローガンの下、全てのグループ社員が事業の枠を超え一つのチーム「チームJP」として、お客さまのご期待に応え、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましては、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2018年1月

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

長門 正貞

## II. 財務の概要

### 1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

日本郵政グループ連結の平成29年度中間期は、経常利益4,206億円、親会社株主に帰属する中間純利益1,801億円、総資産291兆7,034億円、純資産15兆973億円となりました。

#### 平成29年度中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

##### ■連結経営成績

<b>経常収益</b> 平成29年度中間期 <b>6,379,601</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>6,557,792</b> 百万円		▶	<b>経常利益</b> 平成29年度中間期 <b>420,698</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>303,227</b> 百万円		▶	<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b> 平成29年度中間期 <b>180,118</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>149,725</b> 百万円	
1株当たり中間純利益	平成29年度中間期 <b>43円81銭</b> 平成28年度中間期 <b>36円38銭</b>		潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注)	平成29年度中間期 <b>一円一銭</b> 平成28年度中間期 <b>一円一銭</b>			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### ■連結財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、291兆7,034億円となりました。このうち、有価証券が198兆5,243億円、貸出金は12兆8,365億円となりました。

負債合計は、276兆6,061億円となりました。このうち、貯金は178兆2,613億円、保険契約準備金

は71兆2,349億円となりました。

純資産は、15兆973億円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は3兆3,626億円となりました。

また、当中間連結会計期間末における連結自己資本比率(国内基準)は、21.09%となりました。

<b>総資産</b> 平成29年度中間期 <b>291,703,448</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>291,212,167</b> 百万円		<b>負債</b> 平成29年度中間期 <b>276,606,132</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>276,122,659</b> 百万円		<b>純資産</b> 平成29年度中間期 <b>15,097,315</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>15,089,507</b> 百万円	
自己資本比率(注1)	平成29年度中間期 <b>4.7%</b> 平成28年度中間期 <b>4.7%</b>	1株当たり純資産	平成29年度中間期 <b>3,354円85銭</b> 平成28年度中間期 <b>3,307円23銭</b>	連結自己資本比率(国内基準)(注2)	平成29年度中間期 <b>21.09%</b> 平成28年度中間期 <b>24.49%</b>

注1：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末非支配株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

〈参考〉

自己資本：平成29年度中間期 13,564,213百万円  
平成28年度中間期 13,612,426百万円

#### 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(平成29年11月14日現在)

<b>経常収益</b> 平成29年度通期 <b>12,460,000</b> 百万円 △ <b>6.5%</b>	<b>経常利益</b> 平成29年度通期 <b>780,000</b> 百万円 △ <b>1.9%</b>	<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> 平成29年度通期 <b>400,000</b> 百万円 — %	<b>1株当たり当期純利益</b> 平成29年度通期 <b>98円10銭</b>
--	---	--	---

注：%表示は、対前期増減率を記載しております。

## 2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、営業収益1,571億円、経常利益1,227億円、中間純利益1,083億円となりました。

### ■経営成績

<b>営業収益</b>	<b>営業利益</b>	<b>経常利益</b>	<b>中間純利益</b>
平成29年度 中間期 <b>157,143</b> 百万円	平成29年度 中間期 <b>122,436</b> 百万円	平成29年度 中間期 <b>122,719</b> 百万円	平成29年度 中間期 <b>108,306</b> 百万円
平成28年度 中間期 <b>170,483</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>134,340</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>135,499</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>131,879</b> 百万円
<b>1株当たり 中間純利益</b>	平成29年度中間期 <b>26円34銭</b> 平成28年度中間期 <b>32円04銭</b>	<b>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</b> (注)	平成29年度中間期 <b>－円－銭</b> 平成28年度中間期 <b>－円－銭</b>

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■財政状態

<b>総資産</b>	平成29年度中間期 <b>8,137,397</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>8,267,461</b> 百万円	<b>純資産</b>	平成29年度中間期 <b>7,963,291</b> 百万円 平成28年度中間期 <b>8,085,636</b> 百万円
<b>自己資本 比率</b>	平成29年度中間期 <b>97.9%</b> 平成28年度中間期 <b>97.8%</b>	<b>1株当たり 純資産</b>	平成29年度中間期 <b>1,969円57銭</b> 平成28年度中間期 <b>1,796円81銭</b>

(参考) 自己資本：平成29年度中間期 7,963,291百万円  
平成28年度中間期 8,085,636百万円

## 3 グループ各社 中間決算の概要(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### ① 経営成績(平成29年度中間期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
経常収益	1兆8,347億円	9,772億円	4兆548億円
経常利益	△128億円	2,571億円	1,688億円
中間純利益	△171億円	1,815億円	512億円

(参考)前中間期(平成28年度中間期)

経常収益	1兆7,903億円	9,342億円	4兆3,338億円
経常利益	△276億円	2,124億円	1,078億円
中間純利益	△287億円	1,509億円	425億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。

注2：日本郵便(株)(連結)、(株)かんぽ生命保険(連結)の「中間純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の数値を記載しております。

### ② 財政状態(平成29年度中間期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
総資産	4兆9,384億円	209兆8,010億円	78兆6,393億円
負債	4兆1,704億円	197兆9,150億円	76兆6,138億円
純資産	7,679億円	11兆8,859億円	2兆255億円

(参考)前中間期(平成28年度中間期)

総資産	5兆3,049億円	207兆2,102億円	80兆4,922億円
負債	4兆1,650億円	195兆5,992億円	78兆7,096億円
純資産	1兆1,399億円	11兆6,109億円	1兆7,825億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。

注2：日本郵便(株)の関連情報はP.14～15、P.34～35、P.67～71、(株)ゆうちょ銀行の関連情報はP.20～21、P.35、P.72～82、(株)かんぽ生命保険の関連情報はP.26～27、P.35、P.83～92をご覧ください。

# Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

## 1. 日本郵便の事業について

### 業務概要

#### (1) 業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業および国際物流事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

#### ■ 全国の郵便局数(2017年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,153局
簡易郵便局	4,262局
合計	24,415局

※一時閉鎖中の直営郵便局67局、簡易郵便局296局が含まれています(うち、直営郵便局39局、簡易郵便局13局は東日本大震災の影響によるもの)。

#### ① 郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供し、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。

また、お客さまの郵便発送業務一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

そのほか、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。

物流サービスとして、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを行っており、eコマース市場の成長に伴う多様な顧客ニーズに的確に応えたサービスを提供しています。一方、多様化・高度化する物流ニーズに対しては、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行う3PLサービス

の提供を、物流ソリューションセンターを中心として、(株)JPロジサービス、(株)JPメディアダイレクトなどとともに展開しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

#### ② 金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務、保険窓口業務などをはじめ、物販事業、不動産事業、提携金融サービスなども行っています。

#### 郵便・物流事業に係る窓口業務

郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、ゆうパックなどの物流サービスの引受、印紙の売りさばきなどを行っています。

#### 銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

#### 保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

#### 物販事業

全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどを郵便局に設置し、掲載商品の販売斡旋を行うカタログ販売事業と、フレーム切手に加え、オリジナルの郵便関連商品などを開発し、販売を行う店頭販売事業を行っています。

#### 不動産事業

不動産事業では、保有資産のさらなる有効活用を進めます。

郵便・物流ネットワークの再編等により生じる「未利用、低利用となる不動産」のうち、都心部・地方都市駅前等に立地する収益力の高い資産を開発して、賃貸事業を中心として賃貸利益の蓄積を

していきます。

### 提携金融サービス

(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社から委託を受け、がん保険、引受条件緩和型医療保険、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険および自動車保険の販売を行っています。

### ③国際物流事業

子会社の豪州物流企業トール社を介して、オセアニアおよびアジアにおけるエクスプレス物流、オーストラリアおよびニュージーランド国内における貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送ならびにアジア・太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理などのサービスを提供しています。

また、日本と中国などアジアを中心とした物流ニーズにお応えするため、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を中心に、総合的な物流ソリューションを提供しています。

さらに、越境eコマースを中心とした小口荷物の国際宅配のニーズにお応えするため、アジア、オセアニア、ヨーロッパエリア宛てには、香港レントングループおよび仏ジオポストとの資本・業務提携により、また、米国宛てにはフェデックス エクスプレスとの業務提携により、国際宅配便サービス「ゆうグローバルエクスプレス(UGX)」を提供しています。

## (2)商品・サービスの充実

### ■ 郵便料金の改定

郵便料金は、郵便物の減少が続く中、機械化等による生産性向上や各種コスト削減に取り組み、1994年の改定以来、2014年度の消費税増税時を除き実質的に23年間据え置いてきました。

しかし、近年、人件費単価の上昇等により、郵便事業の収支が悪化している状況にあります。

また、大型の郵便物等の増加により、持戻り・再配達を行うことによるコストが増加しています。

このような状況を踏まえ、今後も安定的なサービスの提供を維持するため、2017年6月から郵便料金等の一部(年賀葉書を除く郵便葉書および定形外郵便物の料金ならびにゆうメールの運賃)を変更いたしました。

### ■ ゆうパックのサービス改善と運賃改定等

eコマース市場が拡大し、個人のお客さまが宅配便を利用する機会が増えている中で、共働き世帯や単身世帯の増加などライフスタイルや社会の変化に対応するため、「身近で差し出し、身近で受け取り」をコンセプトに、web決済型ゆうパックの新設や配達希望時間帯の拡充、歩いて5分で受け取り可能なアクセスポイントの整備など、一人ひとりのお客さまの荷物の差し出しやすさや、受け取りやすさを追求するためのゆうパックのサービス改善を行います。あわせて、人件費単価の上昇等に対応し、引き続き安定的なサービスを維持していくため、2018年3月にゆうパック運賃の改定等を行います。

### ■ 郵便局のみまもりサービスの申込み受付開始

8月7日より、全国の直営郵便局において、『郵便局のみまもりサービス』申し込みの受付を開始いたしました。

『郵便局のみまもりサービス』は、郵便局社員などが定期的にご利用者様宅を訪問の上、生活状況を確認し、その結果をご報告先にメールでお伝えする『みまもり訪問サービス』と、毎日、ご利用者様へ自動音声電話で体調確認を行い、その結果をご報告先にメールでお伝えする『みまもりでんわサービス』があります。このほか、オプションサービスとして、もしものときにご利用者様などからの要請で警備会社が駆けつける『駆けつけサービス』があります。



### ■ 郵便局、コンビニ、「はこぼす」で受け取ろう

郵便局・コンビニ・宅配ロッカー「はこぼす」でゆうパックを受け取られたお客さまが、専用キャンペーンサイトにエントリーしていただくと、各種ポイントサービスのポイントを付与します(2018年3月31日まで)。

なお、対象となるゆうパックは、通販・EC差出し、郵便局留め（初回配達を変更したものを含む）または不在再配達（コンビニ受取除く）のものに限ります。



### ■ e発送サービスの提供開始

2017年6月に、フリーマーケットアプリやオークションサイト（以下ECサイト）向けのサービスとして、出品から配送までがより簡単・便利になる「e発送サービス」を開始しました。

郵便局やコンビニエンスストアで簡単に送り状が発行できるため、あて名書きが不要、また、ECサイト上での決済により、発送時の運賃支払いが不要となりました。

なお、一部のECサイトでは、お客さまがお互いの住所や名前を知られずに配送可能なプライバシー配送や、拠点受取サービスにも対応しています。

### ■ ポンパレモール出店向けの拠点受取サービスの開始

2017年10月に株式会社リクルートライフスタイルが運営するオンラインショッピングモール「ポンパレモール」のショップ向けに、拠点受取サービスを簡単に導入いただける仕組みを構築しました。これにより、ポンパレモール出店ショップ\*の商品が全国の郵便局、はこぼす、コンビニエンスストア（ローソン、ファミリーマート、ミニストップ）での受け取りが可能となりました。

\*拠点受取サービスをお申込みいただいたショップに限ります。

### ■ 土佐山田郵便局（高知県）における路線バスを使用した郵便物等の運送開始

昨今のモーダルシフト、CO<sub>2</sub>削減、ドライバー確保のほか、運送業界を取り巻く環境等を考慮し、2017年7月から、高知県の土佐山田郵便局と大板郵便局間において、ジェイアール四国バスが運行する路線バスを使用した郵便物等の運送を開始しました。

路線バスを活用した運送は、過去、郵政省時代には実施していましたが、日本郵便（株）としては初の取り組みです。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

### ■ 国際eパケットライトの全国展開

2016年10月1日より主に越境eコマース事業者向けに試行的に開始した「国際eパケットライト」について、2017年10月1日から本格実施し、全国の郵便局で引き受けを開始しました。

「国際eパケットライト」は、引き受け後の配送状況をインターネットで確認することが可能で、2週間程度で原則受取人さまの郵便受箱へ配達するサービスです。主に軽量で比較的低廉な内容品を送付するのに適しています。



### ■ 郵便局スペースを活用した施策

他の金融機関のサービスを郵便局で利用いただけるようにするなど、地域のお客さまの利便性とサービス向上に取り組んでいます。

#### ① 銀行手続の窓口設置

2017年9月から新宿郵便局のスペースの一部を賃貸し、日本ATM（株）が運営する「銀行手続の窓口」を設置しています。

この窓口では、同社が提携する15道府県25銀行（2017年9月現在）の個人顧客に対して、口座のアフターサービス業務（住所・氏名変更、通帳の記帳・繰越の受付等）がご利用いただけます。

#### ② 宮崎銀行ATMコーナー設置

2017年7月から宮崎県椎葉村にある上椎葉郵便局のスペースの一部を（株）宮崎銀行のATMコーナーとして賃貸しており、同行のATMサービスの一部がご利用いただけます。



「銀行手続の窓口」のイメージ

宮崎銀行ATM  
(現金取扱機能なし)のイメージ

### ■ 郵便局ネットワークを活用した地域共通インフラ構築に向けた実証実験の実施

2017年6月から、日本生命と連携し、郵便局の窓口ロビー等にTVシステム等の機器を設置し、日本生命のご契約者様に対してインターネットを通じた対面サービスの実証実験をスタートしました。

日本生命のご契約者様向けに、受取人変更、指定代理請求人変更等の9つの保全手続きに加え、10月下旬から年金生存確認の手続きができるサービスです。

実証実験は、以下の4局で実施しています。

- ・北海道 利尻くつがた郵便局
- ・東京都 三根郵便局、八王子上柚木郵便局
- ・兵庫県 三田ウッディタウン郵便局

### ■ 投資信託取扱局および投資信託紹介局の拡大

郵便局のネットワークを活用してお客さまのライフプランやニーズを踏まえた資産形成をお手伝いできるよう、2017年度に、投資信託の勧誘および販売等の取引(の媒介)を行う「投資信託取扱局」を100局追加して1,415局まで拡大し、また、資産運用のご相談や投資信託のご紹介を行う全国約18,000の郵便局を新たに「投資信託紹介局」としました(2017年10月末現在)。今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまの資産運用ニーズに一層お応えしていきます。

### ■ 不動産事業

2017年4月、「JPタワー名古屋」が、2階からJR名古屋駅まで貫通通路で直結し、地下1階では名鉄・近鉄・市営地下鉄各線へ接続するなど、計画していた事業を完成し、全面開業しました。あわせて、名古屋駅バスターミナルが供用を開始しています。

また、東京・丸の内JPタワー商業施設「KIT

TE」は、2017年5月1日に総来館者数1億人を突破しました。

なお、JPタワーは、2017年7月に東京都環境確保条例に定める2016年度の優良特定地球温暖化対策事業所(「トップレベル事業所」)の認定証を授与されました。

賃貸住宅では、「JP noie」シリーズ3件を竣工、運用しており、保育施設や高齢者施設などの賃貸事業も検討、推進しています。

これからも、不動産事業では、保有資産のさらなる有効活用を進めていきます。



「トップレベル事業所」認定証

### ■ 物販事業

カタログ販売では、衣料品や雑貨等の非食品を中心としたカタログを2014年度から展開しており、年々、販売規模の拡大を図っています。

2017年度は「足快バスマット」や「スカイライン誕生60周年記念オリジナルグッズコレクション」などを販売し、また、4月に現役引退を発表したフィギュアスケーターの浅田真央選手を題材とした「浅田真央・リカちゃん人形セット(記念フレーム切手セット)」もご好評をいただきました。



## トピックス

### ■ POST LOGITECH INNOVATION PROGRAMを開催

2017年、日本郵便初のオープンイノベーションプログラム「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」(主催：日本郵便株式会社、共催：株式会社サムライインキュベート)を開始しました。

近年におけるECの進化や人口減少など物流業界が抱える様々な環境変化を踏まえ、「これからの時代に応じた郵便・物流を提供し、社会をより豊かに」の実現を目的として、革新的な技術やサービスを持つスタートアップ企業を公募し、共創に取り組んでいます。



©eiicon



福田副社長と(株)サムライインキュベート榎原代表取締役

### ■ K I T T Eの夏イベント

- ・ TAKARAZUKA SKY STAGE
- ・ はっきよいK I T T E

東京・丸の内のJ Pタワー商業施設「K I T T E」では、2017年8月に、日本を代表するエンターテインメントと文化を体感できる「K I T T Eの夏イベント」を開催しました。

イベント第一弾は、宝塚歌劇の専門チャンネル「タカラヅカ・スカイ・ステージ」とコラボレーションし、「TAKARAZUKA SKY STAGE 開局15周年記念 15th Anniversary フェスタ in K I T T E」を開催。宝塚歌劇の公演衣装等の特別展示や、番組公開収録などを行いました。第二弾の「はっきよいK I T T E」では、1階アトリウムに本物の土俵を設置。最終日には、横綱をはじめとする幕内力士による取組を行いました。いずれも多くのお客さまにお越しいただき、大盛況となりました。



15th Anniversary フェスタ in K I T T E



はっきよいK I T T E

## トピックス

### ■ 秋のメッセージフェスタ2017 in K I T T E の開催

9月16日(土)から18日(月・祝)まで、「K I T T E」(東京・丸の内)で手紙のイベント「秋のメッセージフェスタ2017 in K I T T E」を開催しました。

手紙にまつわるワークショップやトークショー、ぽすくまと仲間たちによるダンスステージ&グリーティングなどを実施しました。

多くの方に手紙の魅力を伝え、メッセージを手紙に乗せて送り合う楽しさ、受け取る嬉しさなどを体感いただきました。



### ■ ふみの日イベント

より多くのお客さまに、毎月23日を「ふみの日」として認識いただき、気軽に手紙に親しんでいただくことを目的として、全国でふみの日イベントを開催しています。

今年度も全国28会場で、手紙を書く楽しさを実感していただける「ふみの日イベント」を実施しています。



### ■ 手紙の書き方体験授業

手紙による心の交流の促進を目的として、全国の小・中・高等学校(特別支援学校他を含む)を対象とした「手紙の書き方体験授業」用の教材等をご希望の学校に無償で配布しております。

2016(平成28)年度は、小学校は全国12,200校、約277万人の小学生に、中学校は全国4,091校、約97万人の中学生に、そして高等学校は全国1,736校、約37万人の高校生に参加いただきました。



## 日本郵便(株)の中間連結決算の概要

郵便・物流事業については、ゆうパック・ゆうパケットが牽引し収益拡大。それに応じた費用増や賃金単価上昇のほか、減価償却費が増加する中、コストコントロールに努め、損益が改善しました。

金融窓口事業については、人件費が減少したものの、金融2社からの手数料の減少により減益となりました。

国際物流事業については、前中間期比で減益となったものの、第1四半期赤字計上から第2四半期では黒字に転換しました。

以上の結果より、日本郵便(株)(連結)の営業収益は前中間期比465億円増の1兆8,317億円、親会社株主に帰属する中間純損失は前中間期比116億円改善の△171億円となりました。

### 連結経営成績

#### ■営業収益

平成29年度中間期

**1,831,773** 百万円

#### ■営業損失

平成29年度中間期

**△ 12,238** 百万円

#### ■経常損失

平成29年度中間期

**△ 12,882** 百万円

#### ■親会社株主に帰属する中間純損失

平成29年度中間期

**△ 17,142** 百万円

#### ■1株当たり中間純損失

平成29年度中間期

**△ 1,714** 円 **22** 銭

#### ■潜在株式調整後1株当たり中間純利益<sup>(注)</sup>

平成29年度中間期

**—** 円 **—** 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 連結財政状態

## ■総資産

平成29年度中間期

4,938,445 百万円

## ■純資産

平成29年度中間期

767,975 百万円

## ■自己資本比率

平成29年度中間期

15.5%

## ■1株当たり純資産

平成29年度中間期

76,421 円 73 銭

〈参考〉

自己資本：

平成29年度中間期764,217百万円

## 事業セグメント別の経営成績

## 郵便・物流事業セグメント

## ■営業収益

平成29年度中間期

908,996 百万円

## ■営業損失

平成29年度中間期

△ 37,905 百万円

## 金融窓口事業セグメント

## ■営業収益

平成29年度中間期

677,070 百万円

## ■営業利益

平成29年度中間期

23,713 百万円

## 国際物流事業セグメント

## ■営業収益

平成29年度中間期

342,500 百万円

## ■営業利益

平成29年度中間期

2,873 百万円

注：「国際物流事業セグメント」の営業利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

## 2. ゆうちょ銀行の事業について

### 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客様の声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

#### (1) 業務・サービスの概要

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2017年9月末現在、総額179兆4,193億円の貯金を全国のお客様からお預かりしています。

##### ① 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

##### ② 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

##### ③ 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

##### ④ 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

##### ⑤ 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

##### ⑥ 主な附帯業務

###### \* 代理業務

- ・日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・個人向けローンの媒介業務

###### \* 国債、投資信託および保険商品の窓口販売

###### \* 保護預かり

###### \* クレジットカード業務

###### \* 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

#### (2) 商品・サービスの充実

##### リテールサービスの推進

##### ■ お客さま本位の良質な金融商品・サービスの提供 ● コンサルティング営業の強化

お客様の資産形成のお役に立てるよう、資産運用商品の拡充や、お持ちの金融資産、投資経験、ライフプランなどを十分に踏まえたコンサルティング営業に取り組んでいます。

2018年1月からは、「つみたてNISA」のお取り扱いを開始いたしました。初めて投資をお考えのお客様や、長期でコツコツと積み立てられるお客様に、安心してご購入いただけるよう、シンプルでわかりやすく、コストも低い水準の商品を厳選しております。つみたてNISAは全ての取り扱いチャンネルで1,000円からご購入いただけます。

また、既存の自動積立投資について、インターネットによるご購入最低金額を5,000円から1,000円に引き下げました。

iDeCo\* (個人型確定拠出年金)「ゆうちょAプラン」においては、2017年7月に運営管理手数料を引き下げました。さらに2017年10月には、長期の資産形成に適した商品ラインアップの拡充を行うとともに、信託報酬を引き下げました。

今後とも、このような取り組みなどを通じて、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の確立・定着に努めてまいります。

\*iDeCoは、ゆうちょ銀行の直営店全店でご相談を承ります。

また、全国約20,000の郵便局でご案内しております(簡易郵便局を除く)。

##### 投資信託 販売額



##### 投資信託 純資産残高



##### 局数等

投資信託取扱局 1,415局(2017年10月16日現在)

投資信託紹介局 18,301局(2017年8月31日現在)

## ●ATM事業戦略

ATMは駅やショッピングセンター等の利便性の高い場所などへ戦略的に配置しております。2017年1月以降、16言語対応\*などの機能を備えた小型ATMを導入し、全国のファミリーマート店舗等への設置を進めています。

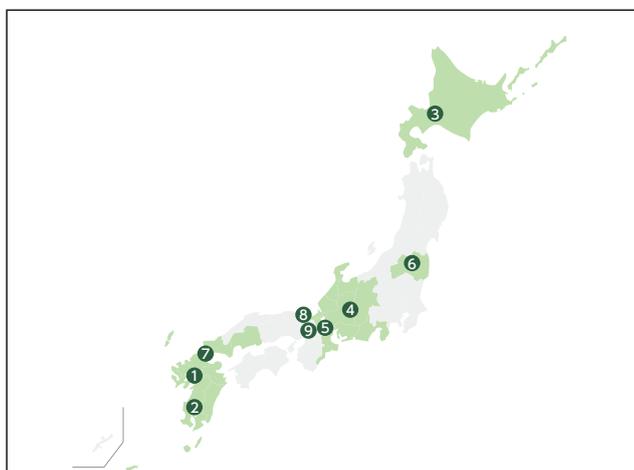
### 小型ATM設置台数



## ■地域活性化ファンドへの参加

(2017年11月13日現在)

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取り組みとして、2016年7月より地域活性化ファンドへ参加し、現在、9ファンドへ参加しています。これらのファンドは地域内の企業を対象に、復興支援、事業承継等のニーズがある企業の支援等を目的としています。



- ① 九州広域復興支援ファンド
- ② KFG地域企業応援ファンド
- ③ 北海道成長企業応援ファンド
- ④ 中部・北陸地域活性化ファンド
- ⑤ しがぎん本業支援ファンド
- ⑥ とうほう事業承継ファンド
- ⑦ 九州せとうちポテンシャルバリューファンド
- ⑧ みやこ京大イノベーションファンド
- ⑨ MBC Shisaku 1号ファンド

また、2017年4月に金融法人営業部地方創生ファインダンス室を設置しました。全国の地域金融機関とのファンド連携を強化しつつ、地域活性化に向けた取り組みを強化して参ります。さらに、当行からファンド運用会社に社員が出向し、ファンド運営に必要な知識・ノウハウの習得をしています。

## ■アプリのサービス

### ●ゆうちょ銀行ATM検索アプリ

2017年9月にスマートフォン向け「ゆうちょ銀行ATM検索アプリ」のサービスを開始しました。現在地や特定の場所から、簡単・便利に最寄りのゆうちょATMを探することができます。また、スマートフォンのカメラ機能を使ってAR\* (拡張現実) モードを選択すれば、迷わずにゆうちょATMまでたどり着くことができます。



\*現実世界から得る情報(主に視覚情報)に、コンピュータを用いて情報を付加・補足し、拡大したものの

### ●PayB

2017年7月にスマートフォン決済アプリ「PayB」においてゆうちょ口座からのお支払いが可能となりました。これにより、アプリをダウンロード後、会員登録および口座設定を行うことで、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、「PayB」に登録したゆうちょ口座から“いつでも”“どこでも”“簡単に”お支払いができます。

## (3)運用

### 運用の高度化・多様化

#### ■サテライト・ポートフォリオの資産内容の充実

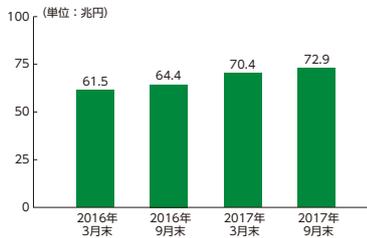
当行の資金運用戦略は、国債運用などによる安定的な収益の確保を目指す「ベース・ポートフォリオ」と、国際分散投資などでより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」の2つを軸に、市場環境に応じたALM(資産・負債の総合管理)を展開しています。

適切なALM・リスク管理のもと、安定的な収益を確保しつつ収益力の強化を図るため、国際分散投資の推進、オルタナティブ(代替的)資産への投資など

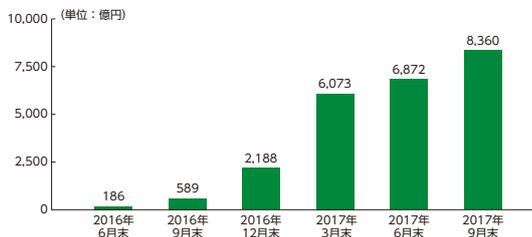
によるいっそうの収益源の多様化を図っています。

その結果、2016年3月末に61.5兆円だったサテライト・ポートフォリオの残高は2017年9月末には、72.9兆円まで増加しました。

### サテライト・ポートフォリオ残高の推移

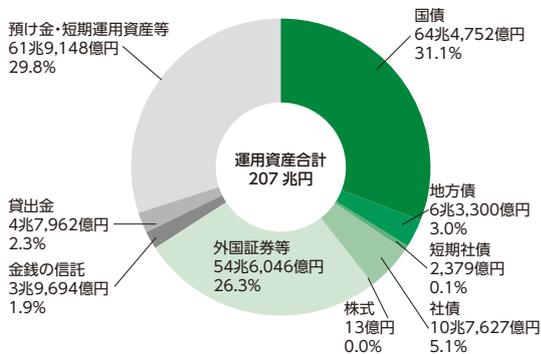


### オルタナティブ投資※の状況



※ オルタナティブ投資：伝統的資産以外の新しい投資対象や投資手法

### 資産運用の状況(2017年9月末現在)



### ■ リスク管理部門による牽制態勢の確保

資産運用の高度化・多様化に対応したリスク管理強化のため、2016年1月に独立したリスク管理部門を設置し、専任の担当執行役を配置しました。

- ・ リスク管理態勢の整備
  - (1) オルタナティブ投資等運用の高度化に伴うリスク管理態勢の充実
  - (2) 国内外の金融規制強化の動向調査・態勢整備
- ・ 審査態勢の高度化
  - (1) 信用力評価及びモニタリング態勢の強化
  - (2) 運用の高度化に伴う審査態勢強化

## トピックス

### ■ 「マチオモイ®は、ひと想い。」

#### ゆうちょマチオモイカレンダー2018を制作

2018年版(株) ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2018」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年版から「マチオモイ帖」※とタイアップして制作しています。「ようこそ、マチオモイ郵便局です！」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長、郵便局長が、町の魅力や町への想いを伝えています。

2017年版に続き、全国を4ブロックに分け、4種類のカレンダーを制作し、47すべての都道府県が登場します。手にした方に大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。

※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。

〈「マチオモイ帖」ホームページ〉<http://machiomoi.net/>



さらに、2017年11月9日から11月12日の間、J Pタワー商業施設「KITTE」で「my hometown わたしのマチオモイ帖 特別展(協賛 ゆうちょ銀行)」が開催されました。

11月9日には、1Fアトリウムで「1日だけの大展覧会」と称して、全国各地のマチオモイ帖作品1,000点以上が集結し、マチオモイの輪が広がりました。



## トピックス

### ■ 「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

小学生が、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたもので、2017年度で第42回を迎えました。

2017年度は、日本全国の11,026校の小学校から770,084点もの参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた240点が最終審査(現品審査)に進出し、「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」「すてきなデザイン・アイデア賞」の受賞者を決定しました。

2017年12月29日から2018年2月にかけて、全国7会場(関東・東京・北陸・中部・関西・中国・九州)で、入賞作品240点の展示会を開催しています。

また、参加作品1点につき10円(総額7,700,840円)を、(株)ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会、(独法)国際協力機構(JICA)および(公財)ジョイセフに寄附し、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。



文部科学大臣賞  
「ヤリイカの貯金箱」



ゆうちょ銀行賞  
「お世話になっている先生たちの運動会」

### ■ 金融教育の実施

小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身につけることができるよう育成をお手伝いしています。

2016年度は、49校の小中学校等に、計74回の金融教室を開催しました。



出前授業



学年別テキスト・おこづかい帳

## (株) ゆうちょ銀行の中間決算の概要

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常収益9,772億円、経常利益2,571億円、中間純利益は前中間期比305億円増益の1,815億円となりました。

### 経営成績

#### ■ 経常収益

平成29年度中間期

**977,268** 百万円

#### ■ 経常利益

平成29年度中間期

**257,184** 百万円

#### ■ 中間純利益

平成29年度中間期

**181,555** 百万円

#### ■ 1株当たり中間純利益

平成29年度中間期

**48**円**42**銭

#### ■ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<sup>(注)</sup>

平成29年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 財政状態

## ■ 総資産

平成29年度中間期

209,801,010 百万円

## ■ 純資産

平成29年度中間期

11,885,990 百万円

■ 自己資本比率<sup>(注1)</sup>

平成29年度中間期

5.6%

## ■ 1株当たり純資産

平成29年度中間期

3,170 円 50 銭

■ 単体自己資本比率(国内基準)<sup>(注2)</sup>

平成29年度中間期

19.64%

(参考)

自己資本：

平成29年度中間期 11,885,990百万円

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

# 3. かんぽ生命の事業について

## 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念としています。

### (1) 業務・サービスの概要

郵政民営化前の簡易生命保険\*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

#### (ア) 代理店チャネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、直営店76カ所(2017年9月末現在)に代理店支援のための組織(パートナー部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

#### (イ) 直営店チャネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所(2017年9月末現在)に設置しているほか、本社に法人営業開発部を設置(2017年9月末現在)しており、主に法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

\*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

### (2) 商品・サービスの充実

#### ■ 新商品の発売

(株)かんぽ生命保険では、医療技術の進歩による入院日数の短期化や外来の手術の増加、低金利環境の継続、平均寿命の延伸等による長寿化の進展などの環境の変化とお客さまニーズを踏まえ、医療保障の充実、低金利環境下での商品性の魅力維持、高齢期における生活資金の準備手段の提供を目的として、2017年10月に新商品(①医療の進歩に合わせた「医療特約 その日からプラス」、②保険料の負担を抑えた終身保険「新ながいきくん 低解約返戻金プラン」、③長生きした場合の年金の受取額を大きくした長寿支援保険「長寿のしあわせ」)を発売しました。

今後もお客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいります。



#### ■ かんぽつながる安心活動

お客さまとお会いし、さまざまなサービスをご提供することで、より一層の満足と信頼をいただけるよう、「かんぽつながる安心活動」を実施しています。

「かんぽつながる安心活動」では、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内や、指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



#### ■ かんぽプラチナライフサービス

(高齢者を中心としたサービス)の推進

(株)かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお



客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまのニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

### 主な取り組み内容

- ・ 養老保険および終身保険の加入年齢範囲の上限引き上げや長寿支援保険「長寿のしあわせ」の発売
- ・ ご契約者等向け無料電話相談サービスの提供
- ・ 商品説明時等の取り組み
- ・ 介助技術に関する動画の公開
- ・ ご高齢のお客さま向け情報誌の発行
- ・ ご高齢のお客さま専用コールセンターの運営
- ・ 「見やすく」、「読みやすく」、「分かりやすい」案内の取り組み
- ・ 社員による資格取得の推進
- ・ タブレット端末の無料講習会の開催

### ■ お客さまサービスを支える情報システム

#### ● 基幹系システムの更改

(株)かんぽ生命保険のシステムの中核を担う基幹系システムの更改を行い、2017年1月に無事サービスインを迎えました。当社のシステムは、約2万局の郵便局と約3,500万件の保有契約を管理する巨大システムであり、そのなかで、基幹系システムは契約情報の管理などを行う中核システムです。

基幹系システムの更改により、システム品質・開発生産性・業務効率の向上を図り、さらにはシステム関連経費の削減などを実現することができるようになりました。

#### ● IBM Watsonを活用した取り組み

(株)かんぽ生命保険では、保険金支払審査業務におけるお客さまサービス品質の向上と業務効率化に向けて、IBM Watson (以下「Watson」) による査定担当者への判断支援を、2017年3月21日から導入しました。

Watsonによる査定担当者への判断支援では、査定担当者が判断に迷うような事案についてWatson

へ問い合わせると、学習結果に基づく支払判断に関する推定結果と、参考となる過去事案をエビデンスとして確信度付きで提示します。これにより、査定担当者はWatsonが提示した内容に基づき査定判断が行えることとなるため、これまでベテラン社員が対応してきた難易度の高い事案に対する査定判断を、比較的経験の浅い担当者でも実施できるようになります。

Watsonによる査定判断支援により、査定判断に要する時間の短縮などを見込んでおり、保険金などの迅速なお支払いや業務の効率化を図ります。また、Watsonに蓄積した経験や知識を活用し、査定品質の向上にも繋げるほか、余裕時間を生み出し、査定担当者の「働き方改革」の推進にも繋がります。

併せて2017年4月からは、保険金支払審査業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務への導入を開始しており、お客さま対応の高度化によるサービス品質のさらなる向上を目指します。

### ■ 第一生命ホールディングス(株)との業務提携

2016年3月29日、第一生命ホールディングス(株)との間で、海外生命保険事業、資産運用事業および新商品・IT領域における共同研究の三領域を柱とした、包括的な業務提携を行うことについて基本合意しました。

両社の強みを相互に補完し融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、商品・サービスの品質向上などにより、わが国における地域社会の発展に貢献し、また、諸外国における生命保険の普及・浸透を通じて、各国の社会・経済の発展に貢献することを目的としています。

## (3) 運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としております。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産に対しても運用しています。

今後も、運用部門の態勢強化を図り、資産運用の多様化を進めることにより、収益の向上を目指します。

## トピックス

### 人生は、夢だらけ。

#### 人生は、夢だらけ。

『人生は、夢だらけ。』というキャッチコピーのもと、前向きに生きる全ての人を応援する企業広告を展開しています。

企業広告キャラクターに女優の高畑充希さんを起用し、2017年9月から企業CM「もしもあのとき」篇を全国で放送しました。

「もしもあのとき」篇では、人生の局面で下したある決断があるから、今がある。もしもあのとき、〇〇していなかったら？という選択を描くことで、“「生きる」は、奇跡の連続です。”という前向きに生きる大切さを伝えています。

また、全国の郵便局で掲出するポスターやWEB広告などで大々的に展開しました。

これらの企業広告を通じて、お客さま、社会、地域のみなさまの人生を、身近な存在として支えていきたいという当社の想いを広く表現しました。



企業CM「もしもあのとき」篇



ポスター

#### 夢だらけ。キャラバン

「夢を持って挑戦する人を応援する」という企業メッセージを継続的、多面的にお伝えしていくため、「夢」を持ってイキイキと輝きながら働く全国の日本郵政グループの社員やその家族を企業広告(雑誌広告およびWEB広告)の出演者として紹介しています。



※撮影日時点の情報で掲載しています。

## トピックス

(株)かんぽ生命保険は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「社会・地域社会への貢献の推進」「人に優しい事業環境の整備」「環境保全活動の推進」の3つの柱を中心に、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

### (1) 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、1000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨のもと、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年、夏に開催しています。この体操祭の様子はNHKラジオ第1放送・NHK総合テレビで全国に生放送されているほか、NHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。



「第56回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の様相(2017年7月30日(日)・新潟県長岡市)

### (2) 全国小学校ラジオ体操コンクールの実施

「全国小学校ラジオ体操コンクール」は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進に貢献することを目的として、2014年度から実施しています。



第4回全国小学校ラジオ体操コンクール  
金賞 埼玉県三郷市立彦成小学校(2代目ラジオ体操広め大使)

### (3) 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

2014年10月2日から「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、当社Webサイト上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

お客さまに「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2017年6月には、2015年10月～2016年9月の1年間で「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体(合計32団体)に対して総額3,200万円の寄付を行いました。



市民ボランティアによる植樹

### 働き方改革・ダイバーシティの推進

経営方針のひとつである「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境」づくりを実現していくため、「働き方改革」および「ダイバーシティの推進」に取り組んでいます。

「働き方改革」では、「多様な働き方」の一環として、本社においては「サテライトオフィス」を新設するとともに、社員の自分時間の創出を目的に勤務終了から翌日の勤務開始まで一定の時間(11時間)の確保を目的とした「勤務間インターバル制度」を試行しています。「ダイバーシティの推進」では、企業・団体におけるLGBTに関するダイバーシティ・マネジメントを支援する任意団体work with Prideによるカンファレンス「wwP 2017」にて、当社の取組が評価され「PRIDE指標」ゴールドを受賞しました。



## (株)かんぽ生命保険の中間連結決算の概要

郵便局との連携による営業推進により、個人保険の新契約件数は94万件を確保し、経常収益4兆548億円、経常利益1,688億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比87億円増の512億円となりました。また、健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,207.7%となりました。

### 連結経営成績

#### ■経常収益

平成29年度中間期

**4,054,859** 百万円

#### ■経常利益

平成29年度中間期

**168,869** 百万円

#### ■親会社株主に帰属する中間純利益

平成29年度中間期

**51,273** 百万円

#### ■1株当たり中間純利益

平成29年度中間期

**85**円**49**銭

#### ■潜在株式調整後1株当たり中間純利益<sup>(注)</sup>

平成29年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 連結財政状態

### ■総資産

平成29年度中間期

**78,639,357** 百万円

### ■純資産

平成29年度中間期

**2,025,538** 百万円

### ■自己資本比率

平成29年度中間期

**2.6%**

### ■1株当たり純資産

平成29年度中間期

**3,377** 円 **04** 銭

〈参考〉

自己資本：

平成29年度中間期 2,025,538百万円

## 4. その他の事業等について

### (1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国7カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器を導入しており、先進的診療の提供に必要な体制を整えているほか、2016年度は約7,900人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの身体的精神的

苦痛をやわらげ、患者さんご家族が大切な時間をできるだけ快適に過ごしていただけるように緩和ケア病棟も設置しています。



東京通信病院



京都通信病院

### (2) 宿泊事業

日本郵政(株)では、心のこもったおもてなしをモットーに、「かんぽの宿」「かんぽの郷」を全国51カ所(2017年9月30日現在、休館2カ所含む)で運営しています。

「かんぽの宿」「かんぽの郷」のお風呂では、ほとんどの宿においてその土地に湧く天然温泉を楽しむことができるほか、食事においては食材選びにこだわった会席料理を中心に、料理長自慢の味を存分にお楽しみいただくことができます。

そのほか、ホテル・会議室・宴会場・フィットネスなどを備えた「ラフレさいたま」(埼玉県)、テニスコート・室内温水プールなどを備えた「ゆうぼうと世田谷レクセンター」(東京都)を運営しているほか、か

んぽの宿小樽には住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

なお、どの施設も(株)かんぽ生命保険の保険などへの加入の有無に関わらず、どなたでもご利用いただけます。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま

### (3) 女子陸上部

日本郵政グループは創業以来初となる企業スポーツチームとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

昨年のリオ2016オリンピックに続き、2017年においても世界陸上ロンドン大会に日本代表選手2名を輩出するなど活躍を続けております。

今後も駅伝を中心とした中長距離選手の育成・支援とともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を行ってまいります。

※日本郵便はJOCオフィシャルパートナー(郵便)です。



日本郵政グループ女子陸上部選手

## 主な活動

### ● 駅伝

11月26日(日)に開催された「クイーンズ駅伝 in 宮城2017 第37回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」は3年連続3回目の出場となりました。日本郵政グループ女子陸上部は、2016年の初優勝に続き第4位入賞という成績を収め、次回大会のシード権(クイーンズ8)を獲得しました。

さらなる努力を重ね、クイーンズの座奪還を目指してまいります。ご声援ありがとうございました。



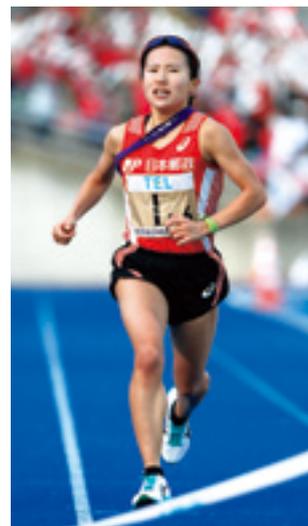
1区走者はチームキャプテン 鈴木選手  
©フォート・キシモト



2区宇都宮選手から3区鍋島選手への襷  
リレー ©フォート・キシモト



襷は4区柴田選手から5区関根選手へ  
©フォート・キシモト



アンカー寺内選手の力走  
©フォート・キシモト

総合成績：第4位

総合タイム(42.195km)：2時間17分54秒

区間	距離	選手名	記録	順位	
				通過順位	区間順位
第1区	7.0km	鈴木 亜由子	22分09秒	4位	区間4位
第2区	3.9km	宇都宮 恵理	12分38秒	5位	区間9位
第3区	10.9km	鍋島 莉奈	35分34秒	3位	区間2位
第4区	3.6km	柴田 千歳	12分03秒	3位	区間5位
第5区	10.0km	関根 花観	33分37秒	3位	区間6位
第6区	6.795km	寺内 希	21分53秒	4位	区間9位

### ● その他(ふれあい陸上教室)



日本実業団陸上競技連合主催「ふれあい陸上教室」

※女子陸上部の詳細は、日本郵政(株)Webサイトをご覧ください。

### ■ 2017年度の主な競技実績等

年月	大会名・種目	選手名・チーム名	順位	記録
2017.6	第101回日本陸上競技選手権大会 女子10000m決勝	鈴木 亜由子	2位	31分41秒65
		関根 花観	6位	32分23秒83
2017.6	第101回日本陸上競技選手権大会 女子5000m決勝	鍋島 莉奈	1位	15分19秒87
		鈴木 亜由子	2位	15分20秒50
2017.8	第16回世界陸上競技選手権大会(ロンドン) 女子10000m決勝	鈴木 亜由子	10位	31分27秒30
2017.8	第16回世界陸上競技選手権大会(ロンドン) 女子5000m予選1組	鈴木 亜由子	14位	15分24秒86
2017.8	第16回世界陸上競技選手権大会(ロンドン) 女子5000m予選2組	鍋島 莉奈	9位	15分11秒83
2017.9	第65回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 女子10000m決勝	鍋島 莉奈	3位	32分19秒18
2017.11	第37回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会 (クイーンズ駅伝 in 宮城2017)	JP日本郵政グループ	4位	2時間17分54秒

# IV. 日本郵政グループについて

## (1) 会社概要

(2017年9月30日現在)

### 日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL: <a href="http://www.japanpost.jp/">http://www.japanpost.jp/</a> )	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 7、通信病院 7、宿泊施設 53、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

#### ■株式について

##### (1) 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	749,551名

##### (2) 大株主の状況

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	2,559,524,700株	56.87%
日本郵政社員持株会	49,309,600株	1.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,589,200株	0.63%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	27,366,693株	0.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,676,900株	0.54%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	21,362,842株	0.47%
GOVERNMENT OF NORWAY	19,500,183株	0.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	17,056,400株	0.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	14,066,100株	0.31%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	10,705,477株	0.23%

注：当社は自己株式として456,139,200株 (持株比率10.13%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

##### (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### ■従業員数 2,634名

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

### 日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL: <a href="http://www.post.japanpost.jp/">http://www.post.japanpost.jp/</a> )	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	主な事業所	支社 13、郵便局 24,415、研修センター 10、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)		注：簡易郵便局4,262局が含まれています。
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		

#### ■株式について

##### (1) 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

##### (2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

#### ■従業員数 200,665名

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## 株式会社ゆうちょ銀行



**名称** 株式会社ゆうちょ銀行  
 (URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)  
**本社所在地** 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
**電話番号** 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
**資本金** 3兆5,000億円  
**設立年月日** 2006年9月1日  
 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

**事業内容** 銀行業  
**主な事業所** エリア本部 13、営業所 234、  
 パートナーセンター 49、貯金事務センター 11、  
 印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、  
 貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、  
 海外駐在員事務所 2  
**金融機関コード** 9900

### ■株式について

#### (1) 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

#### (2) 大株主の状況

	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700株	74.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,230,900株	0.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,993,400株	0.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,551,300株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,753,100株	0.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,647,100株	0.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,113,300株	0.15%
ゆうちょ銀行社員持株会	6,771,600株	0.15%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,011,358株	0.13%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	5,188,733株	0.11%

注1：(株)ゆうちょ銀行は自己株式として750,524,950株(持株比率16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2：自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(544,400株)を含めておりません。

注3：持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ■従業員数 13,369名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## 株式会社かんぽ生命保険



**名称** 株式会社かんぽ生命保険  
 (URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)  
**本社所在地** 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
**電話番号** 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
**資本金** 5,000億円

**設立年月日** 2006年9月1日  
 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更  
**事業内容** 生命保険業  
**主な事業所** エリア本部 13、支店 82

### ■株式について

#### (1) 株式数

発行済株式数	600,000,000株
--------	--------------

#### (2) 大株主の状況

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000,000株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,786,300株	0.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,006,400株	0.33%
かんぽ生命保険社員持株会	1,887,900株	0.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,406,800株	0.23%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,069,855株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,053,400株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,043,100株	0.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	835,100株	0.14%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	825,228株	0.14%

#### ■従業員数 7,668名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## (2) 役員一覽

(2017年12月1日現在)

### 日本郵政株式会社

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

取締役兼代表執行役上級副社長  
鈴木 康雄 (すずき やすお)

#### 取締役

池田 憲人 (いけだ のりと)  
横山 邦男 (よこやま くにお)  
植平 光彦 (うへひら みつひこ)  
向井 理希 (むかい りき)

#### 取締役(社外役員)

野間 光輪子 (のま みわこ)  
三村 明夫 (みむら あきお)

八木 征 (やぎ ただし)  
清野 智 (せいの さとし)  
石原 邦夫 (いしはら くにお)  
犬伏 泰夫 (いぬぶし やすお)  
チャールズ・デイトマース・レイク二世  
広野 道子 (ひろの みちこ)  
宗像 紀夫 (むなかた のりお)

#### 執行役

代表執行役副社長  
小松 敏秀 (こまつ としひで)  
岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)

#### 専務執行役

原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)  
市倉 昇 (いちくら のぼる)

衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)  
池田 篤彦 (いけだ あつひこ)  
稲澤 徹 (いなさわ とおる)  
千田 哲也 (せんた てつや)

#### 常務執行役

福本 謙二 (ふくもと けんじ)  
奥 公彦 (おく きみひこ)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)  
諫山 親 (いさやま ちかし)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
田中 進 (たなか すずむ)  
加藤 進康 (かとう のぶやす)

#### 執行役

櫻井 誠 (さくらい まこと)  
菊原 英武 (きくはら ひでたけ)  
高橋 克之 (たかはし かつゆき)  
正村 勉 (しょうむら つとむ)  
泉 真美子 (いずみ まみこ)  
天野 勝美 (あまの かつみ)  
出西 信治 (でにし しんじ)  
木下 範子 (きのした のりこ)  
小方 憲治 (おがた けんじ)  
矢崎 敏彦 (やざき としゆき)  
佐藤 克彦 (さとう かつひこ)  
白石 裕 (しろいし ひろし)  
雪野 誠二 (ゆきの せいじ)  
志摩 俊臣 (しま としたか)

### 日本郵便株式会社

#### 取締役

取締役会長  
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役社長兼執行役員社長  
横山 邦男 (よこやま くにお)

代表取締役副社長兼執行役員上級副社長  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

代表取締役副社長兼執行役員副社長  
福田 聖輝 (ふくだ せいき)

#### 取締役

鈴木 康雄 (すずき やすお)  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

#### 取締役(社外役員)

北原 健児 (きたはら けんじ)  
田中 里沙 (たなか りさ)  
佐々木 かをり (ささき かをり)  
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)  
軒名 彰 (のきな あきら)

#### 監査役

山本 満幸 (やまもと みつゆき)  
高野 紀元 (たかの としゆき)  
幣原 廣 (しではら ひろし)  
小黒 祐康 (おぐろ まさやす)

#### 執行役員

執行役員副社長  
諫山 親 (いさやま ちかし)  
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

#### 専務執行役員

大澤 誠 (おおさわ まこと)  
小野 種紀 (おの たねき)  
鈴木 義伯 (すずき よしのり)

#### 常務執行役員

松山 玄彦 (まつやま つねひこ)  
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)  
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
若櫻 徳男 (わかさ のりお)  
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)  
津山 克彦 (つやま かつひこ)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)

#### 執行役員

荒若 仁 (あらかわ ひとし)  
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)  
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)  
目時 政彦 (めとき まさひこ)  
淵江 淳 (ふちえ あつし)  
東小園 聡 (ひがしこぞの さとし)  
佐野 公紀 (さの きみかず)  
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)  
上尾崎 幸治 (かみおさき こうじ)  
山崎 勝代 (やまざき かつよ)  
高橋 克之 (たかはし かつゆき)  
西口 彰人 (にしぐち あきひと)  
安田 裕明 (やすだ ひろあき)  
高橋 康弘 (たかはし やすひろ)  
長谷川 篤 (はせがわ あつし)  
根岸 一行 (ねぎし かずゆき)

### 株式会社ゆうちょ銀行

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
池田 憲人 (いけだ のりと)

取締役兼代表執行役副社長  
田中 進 (たなか すずむ)  
佐護 勝紀 (さご かつのり)

#### 取締役

長門 正貢 (ながと まさつぐ)  
中里 良一 (なかざと りょういち)

#### 取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともよし)  
野原 佐和子 (のほら さわこ)  
町田 徹 (まちだ てつ)  
明石 伸子 (あかし のぶこ)  
壺井 俊博 (つばい としひろ)  
池田 克朗 (いけだ かつあき)  
岡本 毅 (おかもと つよし)  
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)

#### 執行役

執行役員副社長  
萩野 善教 (はぎの よしのり)

#### 専務執行役

村島 正浩 (むらしま まさひろ)  
松島 茂樹 (まつしま しげき)  
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)

#### 常務執行役

堀 康幸 (ほり やすゆき)  
西森 正広 (にしもり まさひろ)  
相田 雅哉 (あいだ まさや)  
矢野 晴巳 (やの はるみ)  
林 鈴憲 (はやし すずのり)  
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)

#### 執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)  
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)  
新村 真 (しんむら まこと)  
尾形 哲 (おがた さとる)  
小藤田 実 (ことうだ みのる)  
大野 利治 (おのの としはる)  
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)  
石井 正敏 (いしい まさとし)  
玉置 正人 (たまき まさと)  
田中 隆幸 (たなか たかゆき)  
奈倉 忍 (なぐら しのぶ)  
小塚 健一 (こづか けんいち)  
近藤 伊久代 (こんどう いくよ)

### 株式会社かんぽ生命保険

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
植平 光彦 (うへひら みつひこ)

取締役兼代表執行役副社長  
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

#### 取締役

定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

#### 取締役(社外役員)

服部 真二 (はっとり しんじ)  
松田 紀子 (まつだ みちこ)

遠藤 信博 (えんどう のぶひろ)  
鈴木 雅子 (すずき まさこ)  
斎藤 保 (さいとう たもつ)  
尾崎 道明 (おざき みちあき)  
山田 ムユミ (やまだ めゆみ)  
小室 淑恵 (こむろ よしえ)

#### 執行役

専務執行役  
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)  
井戸 良彦 (いど よしひこ)

#### 常務執行役

井上 義夫 (いのうえ よしお)  
宇田川 博通 (うだがわ ひろみち)  
長相 博 (ながそう ひろし)  
西川 久雄 (にしかわ ひさお)  
立花 淳 (たちばな あつし)  
安藤 伸次 (あんどう しんじ)  
加藤 進康 (かとう のぶやす)  
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)  
奈良 知明 (なら ともあき)  
内木場 信篤 (うちま しのぶ)  
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)

#### 執行役

小野木 喜恵子 (おのき きえこ)  
大西 徹 (おおにし とおる)  
池尻 慶喜 (いけじり けいき)  
阪本 秀一 (さかもと ひでかず)  
古家 潤子 (こい え じゅんこ)  
横山 政道 (よこやま まさみち)  
田中 元則 (たなか もとのり)  
羽柴 正人 (はしば まさと)  
飯田 隆士 (いいた たかし)